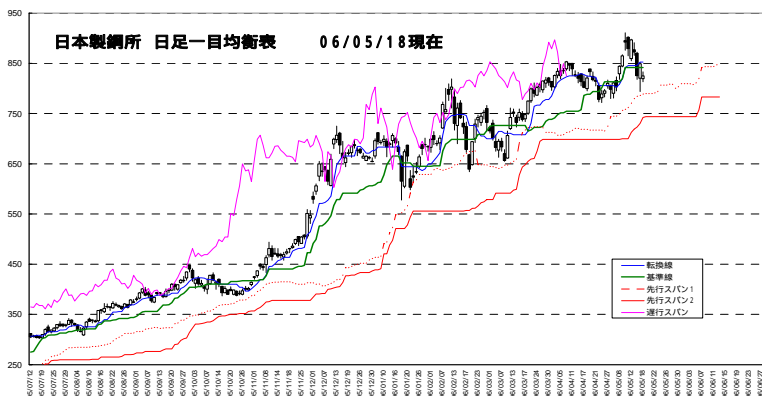


参考銘柄2

日本製鋼所 (5631 東証一部)



【鑄鐵鋼大手・過去最高益を更新中】

5/18 株価 825 円(1000 株)

PER(実) 42.7 倍

PBR(実) 5.00 倍

ROE(実) 10.62%

発行済株式数 371,463,036 株

配当利回り(実) 0.61%

年初来高低 578 911 円

売買高 10 日移動平均 9224000 株

ポイント1 13 期ぶりに過去最高益を更新

中国をはじめインド、中東諸国では引き続きプラント需要が旺盛である。背景には原油をはじめ資源価格の一段の上昇があるのは間違いない。その影響で国内のプラント各社の業績は絶好調を迎えており、日本製鋼所の 2006 年 3 月期の連結決算は、売上高が+10%の 1733 億円、営業利益が+67%の 128 億円、経常利益が+90%の 117 億円に達した。これは 1993 年 3 月期以来、実に 13 期ぶりに過去最高を更新することになった。昨年策定したばかりの中期 3 年計画の数値目標を 2 年も前倒して達成し、中期経営計画を急ぎ見直して今期からの新 3 年計画を新たに作り直すほど足元の業績は好調さを見せている。業績好調の要因は、鉄鋼製品が発電プラント用部材や石油・天然ガス設備向けパイプなどエネルギー関連業界に向けて大幅に伸長。機械類も国内の自動車産業向けに中大型の射出成型機が伸びた。今期も売上高で +8%増、経常利益も+15%増を見込んでいる。飽くまでも受注目標は堅めに見積もっており、利益の上積みの可能性も十分にあり得そうだ。

ポイント2 必死の財務リストラが功を奏する

日本製鋼所は 1907 年(明治 40 年)に創業。日本の鉄鋼事業の一大基地となる北海道室蘭市に、国産兵器の製造を目的として、英国のアームストロング社・ピッカース社と日本の国策会社「北海道炭礦汽船」との共同出資による国家的事業としてスタートした。以来、陸軍、海軍向けにアームストロング砲を製造し、戦後の昭和 25 年(1950 年)にいったん解散した上で、新たに日本製鋼所を設立。旧会社から室蘭・広島・横浜・東京の 4 製作所と本店、営業所を継承して再発足した。営業品目は多岐にわたるが、現在は、鉄鋼製品事業(発電機器、原子力関連機材、海洋船舶、石油精製プラントなど)、機械製品事業(射出成型機、中空成形機、合成樹脂加工機器、電子関連機器など)、そして地域開発事業に分かれる。売上高に占める割合は、鉄鋼製品事業が 33%、機械製品関連が 65%、地域開発事業が 2%。長らく業績不振に苦しみ、1999 年 3 月期には連結有利子負債が 1 兆円を超えたが、そこから必死の財務リストラ努力を続け、2006 年 3 月期には有利子負債は 469 億円まで減少。デット・エクイティ・レシオ(有利子負債 ÷ 自己資本)は 1.0 倍を下回っている。

この資料はファーストメイク・リミテッドが会員のみ発行するものです。当資料に記載されている数字・意見等は、当社がその正確性を保証するものではありません。また、投資に関する最終判断はご自身で行われますよう、お願い申し上げます。加えて、当資料の著作権はファーストメイク・リミテッドに帰属し、いかなる方法によっても、全部もしくは一部を無断で複製・転用・配布・転送することを禁じます。

日本製鋼所 (5631 東証一部)

ポイント3 鉄鋼部門と機械部門が躍進の両輪

日本製鋼所の事業分野は大きく分けて鋼(はがね)と機械の二本柱。100年を数える創業以来の技術の蓄積により、発電プラントのタービンやパイプ向けの高張力鋼が得意。1万4000トンプレスに代表される世界最大の生産設備を持ち、大型鋳鍛鋼、鋼板、圧力容器などのエネルギー基幹産業向けの製品群を生み出してきた。また機械製品では同社の射出成型機がとくに知られており、35トンの小型機から1600トンの超大型機まで射出成型機ではあらゆるラインアップを揃え、世界各国で使用されている。最近ではパソコンやDVDレコーダーなどデジタル家電製品の製品開発がめまぐるしく、それらの躯体を形成する射出成型機の需要が高まっている。2005年3月期での販売額は250億円で全売上高の6分の1を占める。このうち大型機(型締め力500トン以上)と中型機(200~500トン)がそれぞれ4割、小型機(200トン未満)が2割を占める。

同社はこのほか、既存分野にとどまらず、新エネルギー・自然エネルギー・新素材・光・電子・バイオなどの先端技術の開発や情報通信など、IT関連産業のニーズに応える「素材とメカトロニクス」企業として、都市再開発事業および環境関連事業などの新分野に進出。産業・社会のあらゆる領域で、時代のトレンドをとらえた積極的な複合経営を推進し、顧客・株主・従業員の要求に応え、企業価値の向上を目指している。イオンビーム技術を利用したベビーサイクロトロン of 成果を応用し、極めて高い精度が要求される次世代超LSI用エッチング装置、マグネシウム合金成形機、レーザアニール装置、水素吸蔵合金冷凍システムなどを完成。技術の蓄積は、さらにファインセラミックス、生体適合材料、水素吸蔵合金や各種電子材料、高効率発電部材、高合金クラッド鋼材などの新素材開発など数々の成果をあげている。また独自の製法により、高純度人工水晶の製造を実現するなど、技術力の高さをさまざまな事業分野で実証されている。

ポイント4 野心的な中期計画を策定し直す

会社側の想定以上に業績の回復力は強まっている。先述した新中期計画を急ぎ策定、5月8日に発表したが、その内容は、射出成型機や鋳鍛鋼の得意分野で生産性の向上を図り、今後3年間で260億円の設備投資を実施する計画となっている。この260億円の設備投資のうち、70%は生産性向上のための設備更新や増設に充て、また20%は風力発電などの新規事業や研究開発に、残りの10%を環境と安全対策に充てる計画。また今年度の投資額は、前期実績比で2倍の107億円を計画。発電所の発電機部材の受注が国内外で堅調なため、この内の7割に当たる71億円を北海道・室蘭製作所に集中投下する。また天然ガス掘削用の鋼管やケミカルタンカー向けの特殊鋼材の生産量を、今年度上期に月産3500トンから2割増しの4200トンに引き上げる計画となっている。この設備投資により中期計画では、最終年度である2008年度に連結売上高2000億円を見込んでいる。(05年度実績比+15%増)。その08年度の売上高目標は、射出成型機など機械製品は1210億円、鉄鋼製品は770億円とし、最終年度の経常利益は155億円(同実績比+31%増)。この強気の設備投資と中期計画を見ても日本製鋼所がいよいよ離陸期を迎えているのは間違いなさそうだ。現在は、株価は4月に772円(13週移動平均線)と調整完了。直近高値911円から再び調整に入っているが、そろそろリバウンド入りするタイミングとなっている。ロスカットについては、26週線が位置する730円前後の水準と考えたい。

業績(百万円・前期比%)

	売上高		経常利益		純利益		EPS(円)
2005/3(実)	158274	16.1	6210	36.2	3284	64.2	8.7
2006/3(予)	173353	9.5	11770	89.5	6586	100.5	17.57
2007/3(予)	188000	8.4	13500	14.6	7100	7.8	19.12

(四季報より)

この資料はファーストメイク・リミテッドが会員のみ発行するものです。当資料に記載されている数字・意見等は、当社がその正確性を保証するものではありません。また、投資に関する最終判断はご自身で行われますよう、お願い申し上げます。加えて、当資料の著作権はファーストメイク・リミテッドに帰属し、いかなる方法によっても、全部もしくは一部を無断で複製・転用・配布・転送することを禁じます。